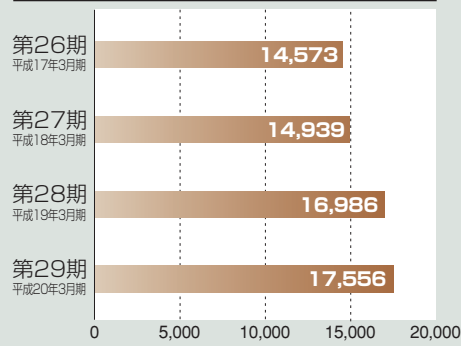


OB 奉行通信

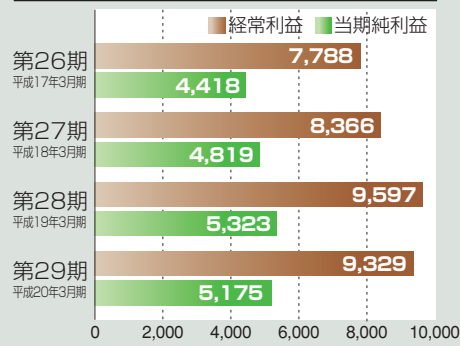


第29期 平成19年4月1日～平成20年3月31日

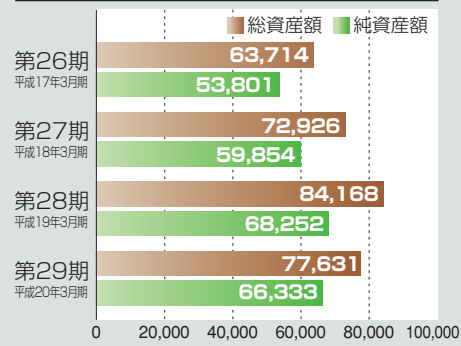
売上高(単位:百万円)



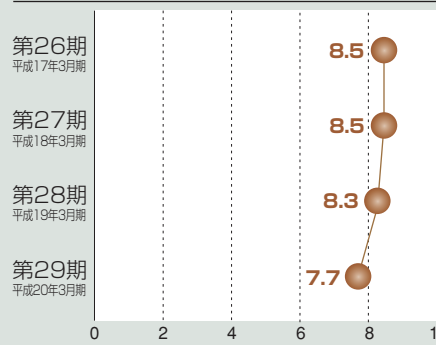
経常利益/当期純利益(単位:百万円)



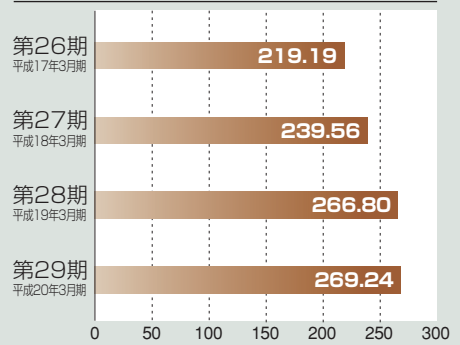
総資産額/純資産額(単位:百万円)



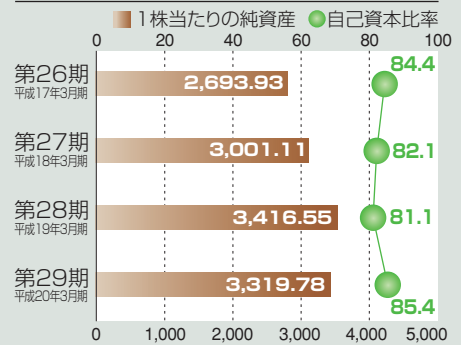
自己資本当期純利益率(単位:%)



1株当たりの当期純利益(単位:円)



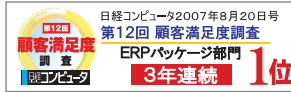
1株当たりの純資産(単位:円)/自己資本比率(単位:%)



第29期トピックス

- 平成19年 7月 奉行内部統制支援ソリューションフレームワーク拡充にともない「奉行DOCUMENT Pack iGrafx Edition」を発売開始
- 平成19年10月 統合型基幹業務システム「奉行V ERPシリーズ」を発売開始*
- 平成19年11月 「奉行V ERPシリーズ」がマイクロソフト社「ISVアワード」で最優秀賞を受賞*
- 平成20年 3月 「奉行V ERPシリーズ」が国内製品として初めて「Certified for Windows Server 2008 ロゴ」を取得*

*詳細はP14を参照



当期に発表されました日経ソリューションビジネス誌における「パートナー満足度調査(ERPなど基幹業務ソフト部門)」および日経コンピュータ誌における「顧客満足度調査(ERPパッケージ部門)」において、当社はいずれも第一位に輝きました。今後お客様およびパートナーの皆様のご期待に添えるよう努力してまいります。

株主の皆様へ

次世代環境に対応した新たなソリューションを通じて、さらなる市場拡大と業績拡大を図ります。

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。日頃は格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

昨今の企業を取り巻く環境は、サブプライムローン問題をはじめ、原油高騰や原材料の値上がりなどにより不透明さを増しています。こうした背景のもと、大企業はもちろん、中堅・中小企業においても、グローバルな規模での競争が激化するとともに、内部統制の強化や地球温暖化対応などへの要求も高まり続けています。

こうした中で、企業がITに求める役割は、従来の「企業活動のインフラ」にとどまらず、時代の変化に即した新たなビジネスモデルを創造し、競争力を高めるための戦略的なツールへと変化しつつあります。当社は早くからこうした要望にお応えすべく、世界最先端のテクノロジーを積極的に導入するとともに、全国の販売パートナーを通じて市場の声を吸い上げながら、新しいソリューション開発を推進してきました。

特に近年は、マイクロソフト社の次世代テクノロジー「.NET(ドットネット)」に準拠した製品開発に注力してきましたが、当期からその成果がいよいよ具現化し始めます。その背景には、「Windows Vista」や「Windows Server 2008」などマイクロソフト社の次世代OS*が発売されるとともに、次世代ネットワーク「NGN」(→P4特集記事参照)の登場により、より安定的でセキュリティ性の高いネットワーク環境が実現するなど、IT環境の大きな変化があります。当社が当期に発表した新プロダクトライン「奉行V ERPシリーズ」は、こうした次世代環境下で優れた性能を発揮し、顧客企業の競争力強化に寄与するものとして、従来の中心顧客であった中小企業だけでなく、中堅企業や成長企業からも高い注目を集めています。

この新製品の登場もあって、当期も売上高は過去最高を更新す

ることができましたが、残念ながら利益面ではわずかの減益となってしまいました。主な要因には、開発研究費(開発委託費)の増加および販売費、一般管理費の増大などの増加が挙げられますが、これらは付加価値の高いソリューションを提供するうえで、必要不可欠なコストだと考えています。引き続き、「奉行V ERPシリーズ」のメリットや認知度を高めることで、さらなる市場拡大、業績拡大に繋がり、来期は再び増収増益を達成できるものと予想しています。

なお、期末の配当金につきましては、1株当たり40円とし、中間配当金40円と合わせて当期の年間配当金は1株当たり80円となります。

今後も市場のニーズ、時代のニーズを先取りした製品開発を通じて、1株当たりの利益水準を高め、その収益を株主の皆様へ還元していきたいと考えておりますので、皆様には今後も変わらぬご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

*OS(オペレーティングシステム):
コンピュータを動かすための基本的な仕組みのこと。マイクロソフト社の「Windows」が世界的な主流で、「Windows Vista」や「Windows Server 2008」はその次世代バージョン。

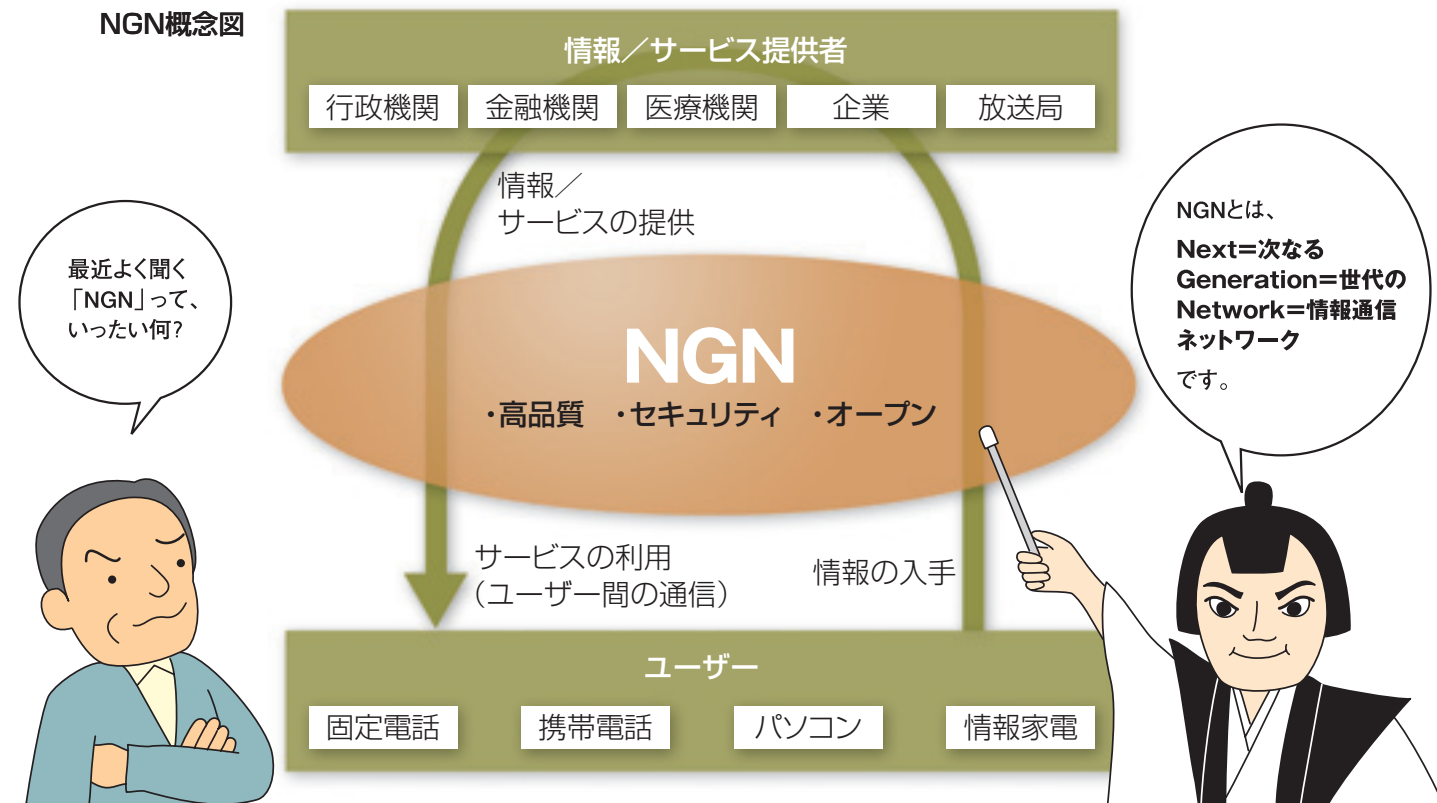
代表取締役社長
和田 成史



NGN時代の到来を、成長の追い風に。

奉行が語る、NGN時代におけるOBCの成長戦略。

近年、経済新聞や投資情報誌などで「NGN」という言葉を目にする機会が増えていると思います。NGNとは、「Next Generation Network (次世代ネットワーク)」の略で、電話回線やインターネットといった従来の通信回線に代わる、新しい情報通信ネットワークのこと。では、NGN時代の到来は、OBCの業績にどんな影響をもたらすのでしょうか？ 今回の特集では、新時代のキーワードであるNGNについて、分かりやすく紹介するとともに、NGN時代の到来を機に、さらなる成長をめざすOBCの戦略についてご説明します。



そもそもNGNって何？

1 最近では、インターネットで動画も見られて便利です。でも、表示するまで時間がかかったり、画像が途切れてしまふことがあるよね…

2 遠くのご家族や友人に、動画を送ることもできますよ。でも、誰が見ているか分からないから、セキュリティが心配だよ。

3 NGNなら、そんな不安もすべて解消できます。NGN? 何だい、それは?

4 大容量のデータを高品質に、安心してやり取りできる。次世代のネットワークです。便利なのに安心か。それはすごい!

NGN 次世代ネットワーク

NGN 高品質+セキュリティ

「品質」と「信頼性」を低コストで両立した、次世代の情報通信ネットワークです。

近年では、ネットワーク技術の進歩により、動画などの大容量データを、インターネットを通じてやり取りすることも当たり前になっています。しかし、既存のインターネット回線では、データ送信の品質が保証されておらず、受送信に時間がかかったり、動画が途切れたり、苛々させられることも少なくありません。また、「なりすまし」や「不正アクセス」などによって、個人情報など貴重なデータが流出するのではないかと不安も絶えません。

高度情報社会が今後も発展を続けていくには、**人々がもっと快適に、かつ安心してデータをやり取りできるような、品質とセキュリティを備えたネットワーク**が必要です。そうした観点から生み出されたのが、次世代ネットワーク=NGNです。

NGNは、最先端技術の採用によって、動画や映像などをストレスなく受送信できる「高品質」と、高度な「セキュリティ性能」を実現した、大容量データの送信に最適なネットワークです。近年、世界中の通信事業者がNGNの構築を開始しており、日本ではNTTが2008年3月より、世界に先駆けたNGNの商用サービスをスタートし、NGN時代の第一歩を踏み出しています。

Point! NGNのセキュリティが高い理由(わけ)

NGNでは、ネットワークに「誰の、どの回線、どの端末が接続しているか」を、個別に認識することが可能であり、「なりすまし」や「不正アクセス」による情報流出が防止できます。従来は、こうした仕組みを各端末側で準備する必要がありましたが、NGNではネットワーク自体が高いセキュリティ性を備えているため、誰もが簡単にセキュリティを確保できるのです。

NGNで何が変わるの？

NGNの応用範囲は、こんなに広いんだ！

ビジネス：テレワーキング、テレビ会議
医療：遠隔診療、遠隔介護
行政：電子申請、電子申告
金融：ネットバンキング、ネット決済
放送：番組配信

ビジネスや医療、行政、金融、放送など、NGNはあらゆる分野に変革をもたらします。

1

NGN=オープン

それが、どういふことなの？

NGNの特徴である「オープン性」により、その可能性はさらに広がります。

2

えっ！家電がネットワークに？

NGN

パソコンや電話だけでなく、テレビなどの家電がすべてネットワークに接続できるということです。

3

なるほど。NGNの可能性は、無限に広がっているわけだ！

だからたとえば携帯電話を通じて、外出先から自宅のエアコンやビデオを操作することも可能です。

4

あらゆる端末をネットワークでつなぐことで、ビジネス・生活シーンに大きな変化が。

大量のデータを速く、安全に送れるNGNの登場によって、さまざまな変化がもたらされます。

皆さんの身の回りの例では、ご家庭のパソコンや体重計などから医療機関にデータを送り、テレビ電話を通じて診療する「遠隔治療」が実現するほか、住民票の申請や納税などが自宅から行えるなど、行政サービス面での活用も期待されています。

OBCと関連深いビジネス現場の例では、これまで情報漏洩の危険性からネットワークに接続できなかった企業の基幹業務システムにも、自宅のパソコンから簡単・安全に接続できるようになります。このため、自宅など職場以外で勤務する「テレワーク」が普及するでしょう。

またNGNは、新たなサービスを自由に創造していけるよう、接続仕様を公開しています。このため、今後はパソコンや携帯電話などの情報端末だけでなく、テレビやエアコンなど、あらゆる家電がネットワークと接続する「ユビキタス・ネットワーク」が実現し、新たなサービスが続々と誕生するでしょう。言い換えれば、今後、NGNというインフラの上で、情報端末や情報家電が進化することで、情報通信サービスの可能性は無限に広がっていくのです。

Point! NGNで広がるネットワーク活用

高いセキュリティ性をもつNGNの登場により、今後はビジネス現場でのネットワークの活用がより活発になるでしょう。たとえば企業内では、一つのソフトウェアをネットワーク上で直接共有できるようになり、作業効率の向上に役立ちます。また、企業内データベースの一部をお客様に公開し、お客様が直接アクセスして在庫を確認し、発注するといったやり取りも可能になるでしょう。

NGNは、OBCの成長にどんな影響をもたらすの？

どんなふうに変わるんです？

NGNの登場によって、OBCのビジネスも大きく変わります。

1

SaaS=Software as a Service サービスとしてのソフトウェア

OBCはそうした変化に対応できるの？

たとえば「パッケージソフト」という販売形態から、ソフトウェアをネットワーク経由で提供するSaaSという形態に変わっていくでしょう。

2

大丈夫。すでに、従来のパッケージ販売に加え、SaaS型サービスの検討を進めており、NGN時代への準備は万端です。

さすがはOBC。変革への対応は素早いですね。

3

これからOBCの成長に期待だね！

むしろ、いち早くSaaSに対応するビジネスモデルを確立することで、NGN時代の「勝ち組」としてさらなる成長を図っています。

4

OBCは、NGN時代を先取りした事業戦略で、さらなる成長を目指します。

NGNがOBCの事業分野である「基幹業務ソフトウェア」の世界にもたらす変化は、他にもさまざまなものがあります。なかでも革新的なのが、必要とときだけネットワーク経由でソフトウェアを利用するSaaS (Software as a Service、ソース) というサービス形態の登場です。

これまでの、個人情報や機密情報の流出を恐れ、インターネット経由でのSaaSの利用に踏み切れない企業も少なくありませんでした。しかし、セキュリティ面で信頼性を発揮するNGNの登場により、多くの企業が安心してSaaSを利用できるようになり「所有から利用」へとというトレンドが加速するでしょう。

OBCでは、SaaSをNGN時代の基幹ビジネスと位置づけ、「パッケージソフトを販売して収入を得る」という従来のビジネスモデルに加え、「ソフトウェアをインターネット経由で“サービス”として提供し、月額使用料などの形で収入を得る」という新しいビジネスモデルを確立していきます。販売パートナー、開発パートナーとの協力のもと、SaaS型サービスでの確かな利益創出を図るべく、営業・販売体制を整備しており、NGN時代にいち早く対応することで、SaaS市場でのシェア拡大を図っています。

Point! NGN時代のソフトウェア活用法、SaaS

SaaSとは「サービスとしてのソフトウェア」という意味で、高速かつ安定したネットワークを活用し、ソフトウェアをサービス(=機能)として提供する事業形態のこと。「初期コスト負担が低い」「スピーディーに導入できる」「最新バージョンをタイムリーに導入可能」といったメリットがあり、中小企業を中心に利用が拡大しています。

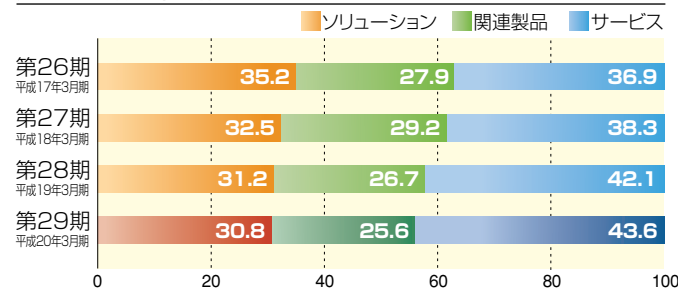
業績と戦略の概要

サブプライムローン問題を発端とした金融不安や原油価格の高騰などから、景気の先行きに不透明感が残るなか、情報サービス産業に対する期待はさらに高まっています。これは、当業界の提供するソフトウェアが、企業の付加価値の源泉として、また経営基盤の信頼性や安全性を左右する存在として、必要不可欠なものとして位置づけられているからに他なりません。

こうした中で、当社は「顧客第一主義」をスローガンに、顧客企業の経営改善につながるIT活用の提案に注力してきました。当期は「奉行V ERPシリーズ」を発表したことで、より幅広い顧客層の、より多様かつ高度なご要望への対応が可能となりました。また「奉行フォーラム2007」など各種セミナーの開催を通して、課題解決型ソリューションの提案に取り組んできました。

以上の結果、売上高175億56百万円(前期比3.4%増)、経常利益93億29百万円(同2.8%減)、当期純利益51億75百万円(同2.8%減)となりました。

売上高構成比率の推移(単位:%)



※近年、売上高構成比においてソリューションからサービスへの傾斜が顕著になっています。これは、当社のビジネスモデルが、導入時(パッケージ購入時)の初期投資を抑え、サービスの利用に応じて金額を負担いただく受益者負担型に移行しつつあるためです。

ソリューション(パッケージソフト)

■業務内容

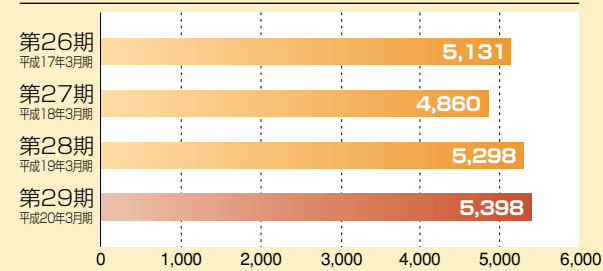
ITを活用した業務効率向上を目指す中堅・中小規模の企業および成長企業に対するソリューション(=課題解決策)として、「奉行シリーズ」をはじめとするパッケージソフトをご提供します。企業規模やニーズに応じて豊富なラインナップを用意しており、お客様ごとに最適な形で提供しています。当社のパッケージソフトは、販売パートナー、開発パートナーを通じて顧客に供給されており、これらパートナーとの強固な連携が、当社の競争力のひとつとなっています。

■当事業年度の業績

当事業年度のソリューション部門の売上高は、前期比1.9%増加して53億98百万円となり、売上高構成比は30.8%となりました。

「奉行V ERPシリーズ」は下期の出荷開始ながら3.6億円の売上を達成し、J-SOX法関連製品とともに増収に寄与しました。「奉行新ERP」や「奉行LANPACK」などは売上が減少しましたが、これはプロダクトラインの世代交代が進んだものと受け止めており、今後は「奉行V ERPシリーズ」を中心とした次世代製品が市場に浸透することで、さらなる収益拡大を見込んでいます。

売上高推移(単位:百万円)



関連製品(他社ソリューション及びカスタマイズ/奉行サプライ)

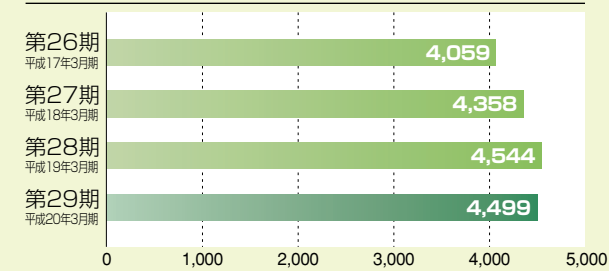
■業務内容

「奉行新ERP」や「奉行V ERPシリーズ」を導入する際は、パッケージソフトをベースとしているため他社のERP製品に比べて低コスト・短納期ではありますが、お客様ごとのご要望に合わせたカスタマイズが必要になります。このカスタマイズに関わる開発費用も、当社の重要な収益源です。また、「奉行シリーズ」専用の仕様となっている伝票・帳票などの「奉行サプライ」や、タイムレコーダーなど関連製品の提供も、当部門の売上に含まれています。

■当事業年度の業績

当事業年度の関連製品部門の売上高は、前期比1.0%減少し、44億99百万円となり、売上高構成比25.6%となりました。「奉行サプライ」など導入企業数に裏付けられた安定収益を確保したものの、「奉行新ERP」の売上減少にともないカスタマイズ売上が減少したことや、前期において新会社法対応のカスタマイズ需要が拡大した反動などもあり、減収となりました。

売上高推移(単位:百万円)



サービス(ユーザーサポート)

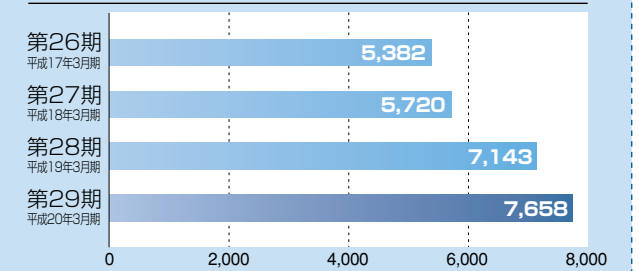
■業務内容

当社はスクールや訪問指導といったシステム導入後のユーザーサポートに加え、年間保守契約やテレホンサポートなど、ユーザーの満足度を第一に考えた、きめ細かなトータルサポート体制を確立しています。こうしたサービスは、当社製品の市場における優位性に繋がるだけでなく、売上にも大きく寄与しています。

■当事業年度の実績

当事業年度のサービス部門の売上高は、前期比7.2%増加し、76億58百万円となり、売上高構成比43.6%となりました。ユーザーの約6割に加入いただいている保守契約は、導入企業数の多さに支えられ、当部門の収益の中心となっています。当事業年度においては、サポートセンターの増設や、スクールや訪問指導などユースウェアサービスの向上、さらに税制改正への即時対応をはじめとする保守契約の向上に努めた結果、堅調な売上推移となりました。

売上高推移(単位:百万円)



貸借対照表 (単位:千円)

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	第28期 平成19年3月31日現在	第29期 平成20年3月31日現在
資産の部		
流動資産	33,378,007	40,950,225
Point 1 現金及び預金	28,822,691	36,076,295
受取手形	185,399	125,996
売掛金	4,213,772	4,415,029
有価証券	83	83
製品	60,551	81,866
原材料	23,949	42,737
仕掛品	913	1,738
貯蔵品	18,844	28,867
前払費用	59,782	71,764
未収入金	858	2,083
繰延税金資産	-	119,062
その他	20,965	22,238
貸倒引当金	△29,805	△37,538
固定資産	50,790,966	36,681,422
有形固定資産	366,260	421,413
無形固定資産	298,175	300,728
投資その他の資産	50,126,530	35,959,281
Point 2 投資有価証券	45,873,394	31,541,443
関係会社株式	477,539	499,632
関係会社出資金	1,961,381	1,961,381
長期性預金	1,300,000	1,300,000
敷金保証金	437,385	566,094
会員権	80,980	94,880
破産・更正債権等	14,194	14,461
貸倒引当金	△18,344	△18,611
資産合計	84,168,973	77,631,648

〈注記〉有形固定資産の減価償却累計額 △602,011千円

科 目	第28期 平成19年3月31日現在	第29期 平成20年3月31日現在
負債の部		
流動負債	8,494,852	8,262,569
買掛金	251,835	177,981
未払金	600,214	644,212
未払費用	439,617	457,783
未払法人税等	2,430,000	2,060,000
未払消費税等	148,587	64,820
預り金	70,188	57,296
前受収益	4,491,093	4,713,128
繰延税金負債	4,227	-
役員賞与引当金	50,000	50,000
その他	9,086	37,346
固定負債	7,421,888	3,035,558
Point 3 繰延税金負債	7,019,772	2,518,003
退職給付引当金	402,116	517,555
負債合計	15,916,740	11,298,127
純資産の部		
株主資本	57,469,580	61,050,440
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金	18,939,433	18,946,482
資本準備金	18,415,000	18,415,000
その他資本剰余金	524,433	531,482
利益剰余金	28,818,773	32,395,838
利益準備金	140,610	140,610
プログラム準備金	1,317,925	749,700
別途積立金	18,100,000	22,100,000
繰越利益剰余金	9,260,238	9,405,528
自己株式	△807,626	△810,880
評価・換算差額等	10,782,652	5,283,080
その他有価証券評価差額金	10,782,652	5,283,080
純資産合計	68,252,232	66,333,520
負債純資産合計	84,168,973	77,631,648

損益計算書 (単位:千円)

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	第28期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	第29期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
売上高	16,986,213	17,556,462
売上原価	3,497,955	3,524,157
売上総利益	13,488,257	14,032,305
Point 4 販売費及び一般管理費	7,048,408	8,295,031
営業利益	6,439,849	5,737,274
Point 5 営業外収益	3,219,169	4,522,066
営業外費用	61,551	930,145
経常利益	9,597,466	9,329,195
特別利益	530	-
Point 6 特別損失	575,822	548,713
税引前当期純利益	9,022,174	8,780,482
法人税、住民税及び事業税	4,459,294	4,486,308
法人税等調整額	△760,531	△881,653
当期純利益	5,323,411	5,175,827

〈注記〉1株当たりの当期純利益269円24銭

Point 1 現金及び預金

現金及び預金の増額は、主に投資有価証券の売却によるものです。

Point 2 投資有価証券

投資有価証券の減額は、主に事業年度末における時価評価額の減少によるものです。

Point 3 繰延税金負債

繰延税金負債の減少は、投資有価証券の時価評価額の減少によるものです。

Point 4 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の増加は、開発委託費など研究開発費の増額や、展示会などのセミナー開催費用の増加によるものです。

Point 5 営業外収益

営業外収益は、受取配当金や株式の売却益など投資による収益が寄与したものです。

Point 6 特別損失

特別損失の大半は、関係会社株式および関係会社社債の評価損によるものです。

株主資本等変動計算書 第29期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	株主資本								評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金					
					プログラム 準備金	別途積立金				繰越 利益剰余金
平成19年3月31日 残高(千円)	10,519,000	18,415,000	524,433	140,610	1,317,925	18,100,000	9,260,238	△807,626	57,469,580	10,782,652
事業年度中の変動額										
別途積立金						4,000,000	△4,000,000			-
プログラム準備金取崩し					△568,225		568,225			-
剰余金の配当							△1,598,762		△1,598,762	
当期純利益							5,175,827		5,175,827	
自己株式の取得								△84,122	△84,122	
自己株式の処分			7,049					80,868	87,917	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										△5,499,572
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	7,049	-	△568,225	4,000,000	145,289	△3,254	3,580,860	△5,499,572
平成20年3月31日 残高(千円)	10,519,000	18,415,000	531,482	140,610	749,700	22,100,000	9,405,528	△810,880	61,050,440	5,283,080

キャッシュ・フロー計算書(単位:千円)

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科目	第28期	第29期
	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	9,022,174	8,780,482
減価償却費	94,076	103,244
無形固定資産償却費	90,357	118,009
退職給付引当金の増加・減少(△)額	53,257	115,438
役員賞与引当金の増加・減少(△)額	50,000	-
貸倒引当金の増加・減少(△)額	11,870	8,000
受取利息配当金	△1,575,676	△2,330,793
投資有価証券売却益	△1,041,479	△1,908,481
投資有価証券売却損	51,437	212,694
投資有価証券償還損	-	42,256
投資有価証券評価損	20,197	561,740
関係会社株式評価損	24,500	32,907
関係会社社債評価損	530,000	505,000
投資事業組合損益	△314,072	△282,791
売上債権の減少・増加(△)額	△389,084	△141,853
たな卸資産の減少・増加(△)額	12,658	△50,950
前払費用の減少・増加(△)額	△5,559	△11,982
仕入債務の増加・減少(△)額	51,914	△73,853
未払消費税等の増加・減少(△)額	64,573	△83,766
未払費用の増加・減少(△)額	41,368	18,165
前受収益の増加・減少(△)額	364,963	222,034
その他	39,203	237,367
役員賞与の支払額	△48,000	-
小計	7,148,680	6,072,866
利息及び配当金の受取額	1,571,153	2,329,759
法人税等の支払額	△4,339,294	△4,856,308
Point 7 営業活動によるキャッシュ・フロー	4,380,539	3,546,317

科目	第28期	第29期
	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,871,946	△2,172,487
投資有価証券の売却等による収入	4,800,480	8,457,441
関係会社株式の取得による支出	△214,158	△55,000
関係会社への貸付による支出	△380,000	△505,000
有形固定資産の取得による支出	△107,408	△156,102
有形固定資産の売却による収入	14,199	723
無形固定資産の取得による支出	△98,306	△120,555
会員権の取得による支出	-	△13,900
敷金・保証金返済による収入	14,465	13,368
敷金・保証金差入による支出	△42,588	△142,076
Point 8 投資活動によるキャッシュ・フロー	△885,262	5,306,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,197,238	△1,598,941
自己株式の取得による支出	△133	△84,122
自己株式の処分による収入	216,960	87,917
Point 9 財務活動によるキャッシュ・フロー	△980,411	△1,595,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,910	△3,978
現金及び現金同等物の増減額	2,542,775	7,253,604
現金及び現金同等物の期首残高	26,279,999	28,822,774
現金及び現金同等物の期末残高	28,822,774	36,076,379

Point 7 営業活動による
キャッシュ・フロー

主に、税引前当期純利益の計上額、利息及び配当金の受取額、法人税等の支払額等によるものです。

Point 8 投資活動による
キャッシュ・フロー

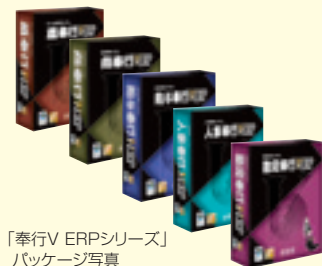
主に投資有価証券の売却によるものです。

Point 9 財務活動による
キャッシュ・フロー

主に配当金の支払額によるものです。

1. 「奉行V ERPシリーズ」を販売開始

当社は平成19年10月、従来の「奉行21シリーズ」の上位製品として、統合基幹業務(ERP)システム「奉行V ERPシリーズ」を発売しました。マイクロソフト社の新世代テクノロジー「.NET (ドットネット)」に完全対応した本シリーズは、優れたパフォーマンスに加え、豊富な機能と信頼性、将来の成長に容易に対応できる拡張性と柔軟性を兼ね備えており、高度化・多様化を



「奉行V ERPシリーズ」パッケージ写真

ける企業のERP関連ニーズの解決に寄与します。本シリーズをラインナップに加えたことで、当社は従来からの中堅・中小企業はもちろん、成長企業のニーズへの対応力も強化し、さらなる飛躍につなげていきます。

2. 「奉行V ERPシリーズ」がマイクロソフト社の認証を取得

「奉行V ERPシリーズ」は、「Certified for Windows Vista ロゴ」を基幹業務ソリューションとして日本で初めて取得。また「Certified for Windows Server 2008 ロゴ」を国内製品として初めて取得しました。これらのロゴは、マイクロソフト社の基本ソフトである「Windows Vista」および「Windows Server 2008」で実行されるアプリケーションの互換性と信頼性、セキュリティの条件を備えたソフトウェアに



与えられる資格認定制度です。同社の最新鋭環境における運用に最適な製品として認められたことで、本シリーズはERP市場において、さらなるポジションアップを図っていきます。

3. マイクロソフト社「ISVアワード」で最優秀賞を受賞

平成19年11月に開催された、マイクロソフト社の「Microsoft Partner Program JAPAN Award 2007」において、当社の「奉行V ERPシリーズ」が、「ISV/Software Solutions Partner of the Year Winner」として最優秀賞を受賞しました。この賞は、マイクロソフト社のソリューションを用いて開発した製品の中から、「技術の先進性」「市場へのインパクト」「サービスの完成度」「顧客満足度」などを総合的に判断し、最も高



表彰風景

く評価された企業・製品を表彰するものです。今回の受賞を励みに、当社は今後もお客様にご満足いただける商品・サービスを提供してまいります。

4. 「奉行フォーラム2007」を開催

平成19年10月から12月にかけて、課題解決型の展示会「奉行フォーラム2007」を全国各地の販売パートナー様とともに開催しました。

今回のフォーラムでは、「イメージを形に。～お客様の成長はここにある～」をコンセプトに、お客様のイメージする“将来あるべき姿”を形にしていくお手伝いができる展示会を目指しました。会場内では「業務・業種別提案ゾーン」「奉行V ERPシリーズゾーン」「内部統制ゾーン」「流通EDIゾーン」の四つの展示ゾーンにおいて、それぞれのテーマに沿った具体的な提案を行い、ご来場いただいた皆様にOBCの最新ソリューションを体感していただきました。

株式の状況

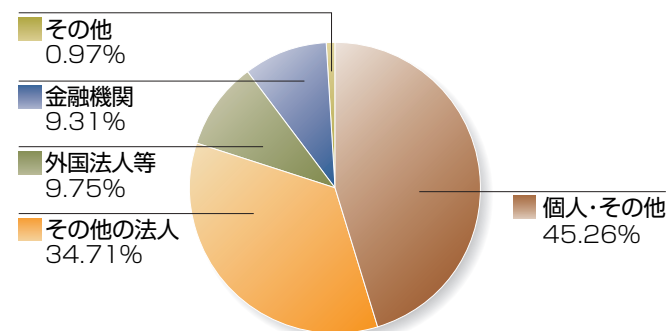
平成20年3月31日現在

会社が発行する株式の総数 80,704,000 株
 発行済株式総数 20,176,000 株
 株主数 2,462 名

大株主 (上位7名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社オービック	6,794	33.68
和田 成 史	5,778	28.64
和田 弘 子	1,308	6.48
シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー	718	3.56
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	661	3.28
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	431	2.14
指定単受託者三井アセット 信託銀行株式会社1口	223	1.11

所有者別株式分布状況



企業プロフィール

平成20年3月31日現在

会社概況

商 号 株式会社オービックビジネスコンサルタント
 本社所在地 東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
 設 立 昭和55年12月12日
 資 本 金 10,519,000 千円
 従 業 員 数 564名

役員

取締役会長 野 田 順 弘
 代表取締役社長 和 田 成 史
 専務取締役 和 田 弘 子
 常務取締役 中 山 茂
 取締役 塚 本 鉄 夫
 取締役 渡 邊 政 美
 取締役 大 原 泉
 取締役 野 田 み づ き
 取締役 木 村 博
 常勤監査役 黒 岡 成 一
 監 査 役 高 橋 郁 雄
 監 査 役 加 納 博 史

主要事業拠点

本社/東京支店 〒163-6032
 東京都新宿区西新宿6-8-1
 住友不動産新宿オークタワー32F
 大 阪 支 店 〒530-0001
 大阪府大阪市北区梅田2-6-20
 スノークリスタルビル4F
 名 古 屋 支 店 〒460-0003
 愛知県名古屋市中区錦1-16-7
 NORE伏見ビル7F

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	50株
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	住所変更等用紙のご請求 ☎0120-175-417 その他のご照会 ☎0120-176-417
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社本店および全国各支店

注意事項

この冊子に記載されているOBCの現在の計画、戦略、確信、自負などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られたOBCの経営者の判断に基づいています。従って、これら業績見通しにのみ全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

弊社IRサイトのご案内



IRサイトTOP



社長メッセージ



IR説明会



奉行通信バックナンバー



業績ハイライト

弊社IRサイトにおいて、社長メッセージや投資家向け決算説明会の情報、奉行通信(旧事業報告書)のバックナンバーなど、より詳細なIR情報を開示しております。是非ご覧ください。

<http://www.obc.co.jp/corporate/>